SoftBank

投資家向け説明会
2021年3月期 第１四半期

ソフトバンク株式会社
2020年８月４日

（免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

（本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

目次

1 2021年３月期 第１四半期業績 p.４ – p.20

2 営業利益１兆円への道筋 p.21 – p.26

SoftBank

2021年３月期
第１四半期業績

2021年3月期実績（第１四半期）

SoftBank

■ 売上高・営業利益・純利益、いずれも過去最高の通期予想に対して順調に進捗
■ 純利益は前年度の株式売却に伴う一過性要因もあり減少（P15参照）

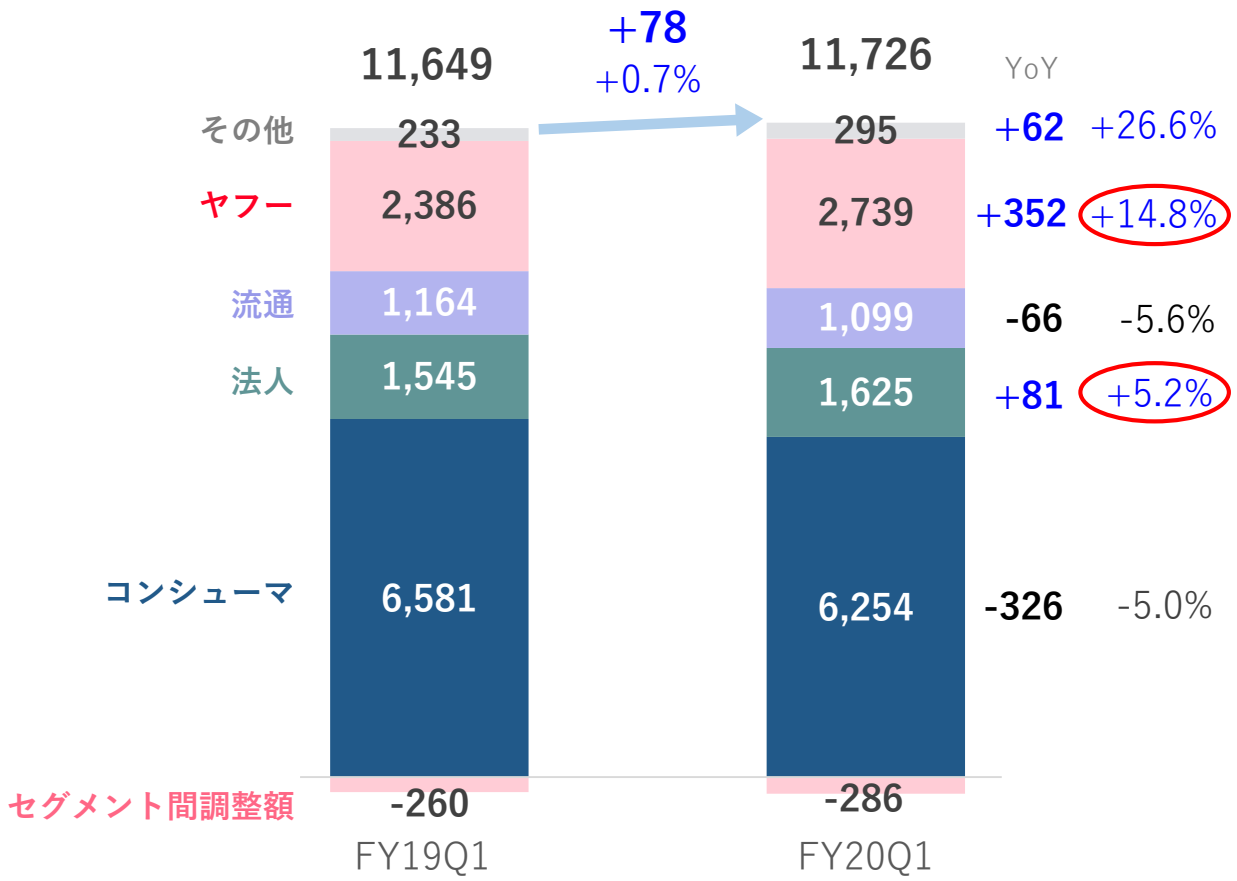
*2019年度実績は、 Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施（以下本編内において同様）
*1：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

売上高 (1/2)

SoftBank

- ヤフーが牽引、YoY +352億円 (+14.8%) 。法人もYoY +81億円 (+5.2%) と堅調
- コンシューマはYoY -326億円、物販等売上の減少-311億円が影響。
  サービス売上は「おトク割」の影響 約100億円 (会計基準変更含む)もあり前年同期比横ばい

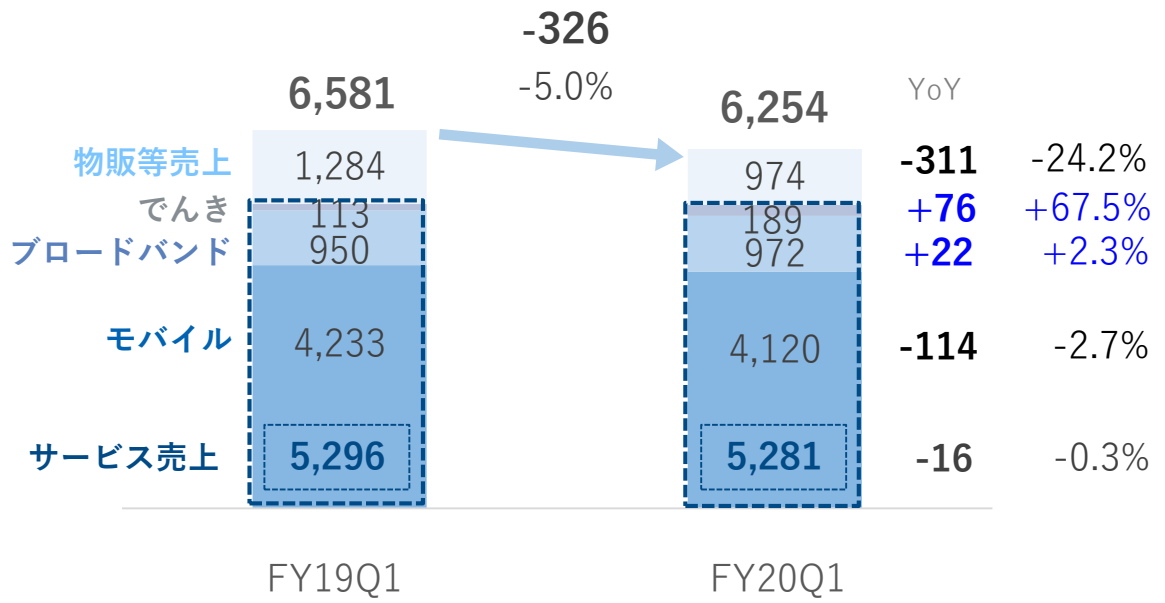
セグメント売上高 内訳



コンシューマ売上高 内訳

[億円]

※内訳として「でんき」を新規開示
(従前は物販等売上に包含)

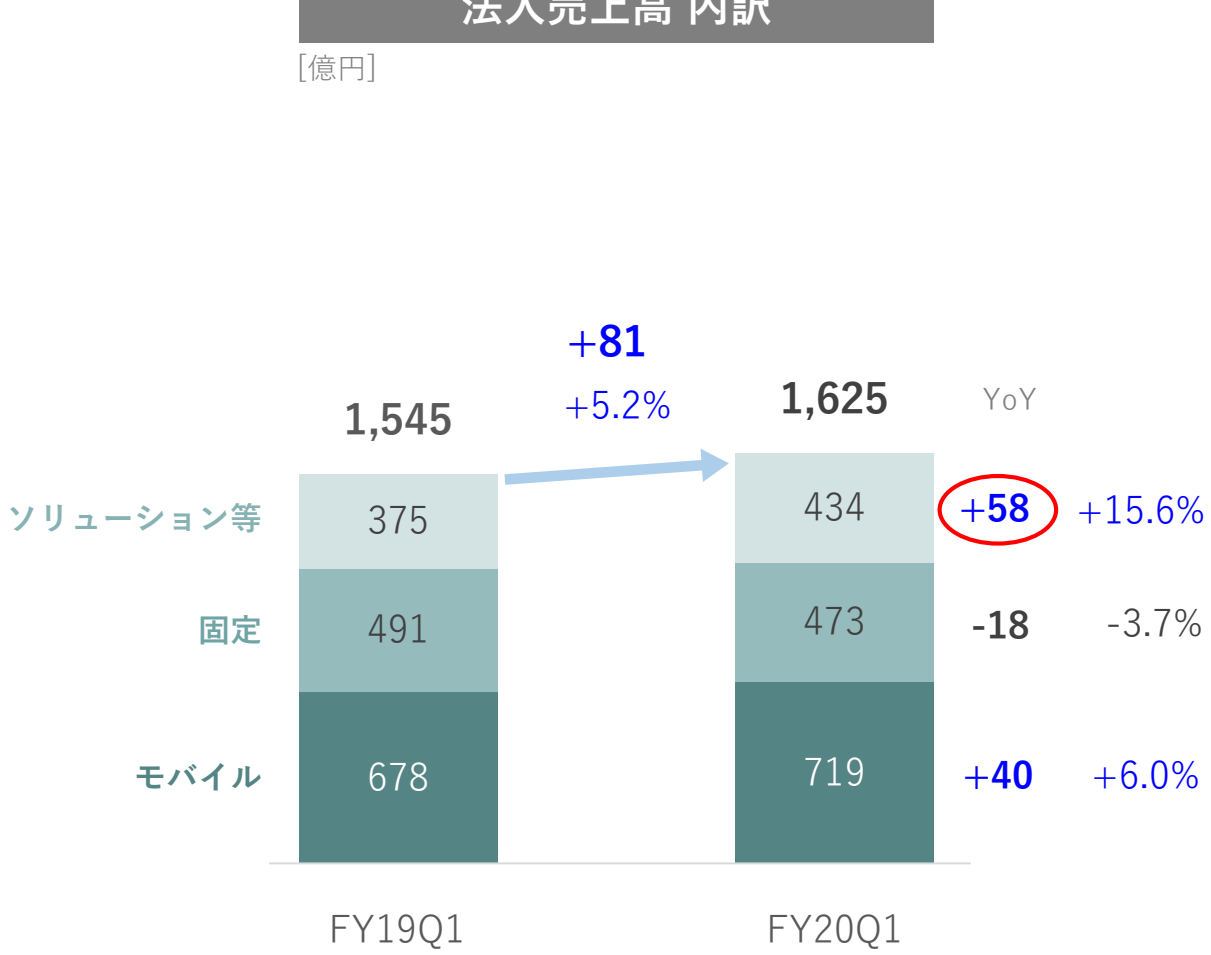


売上高 (2/2)

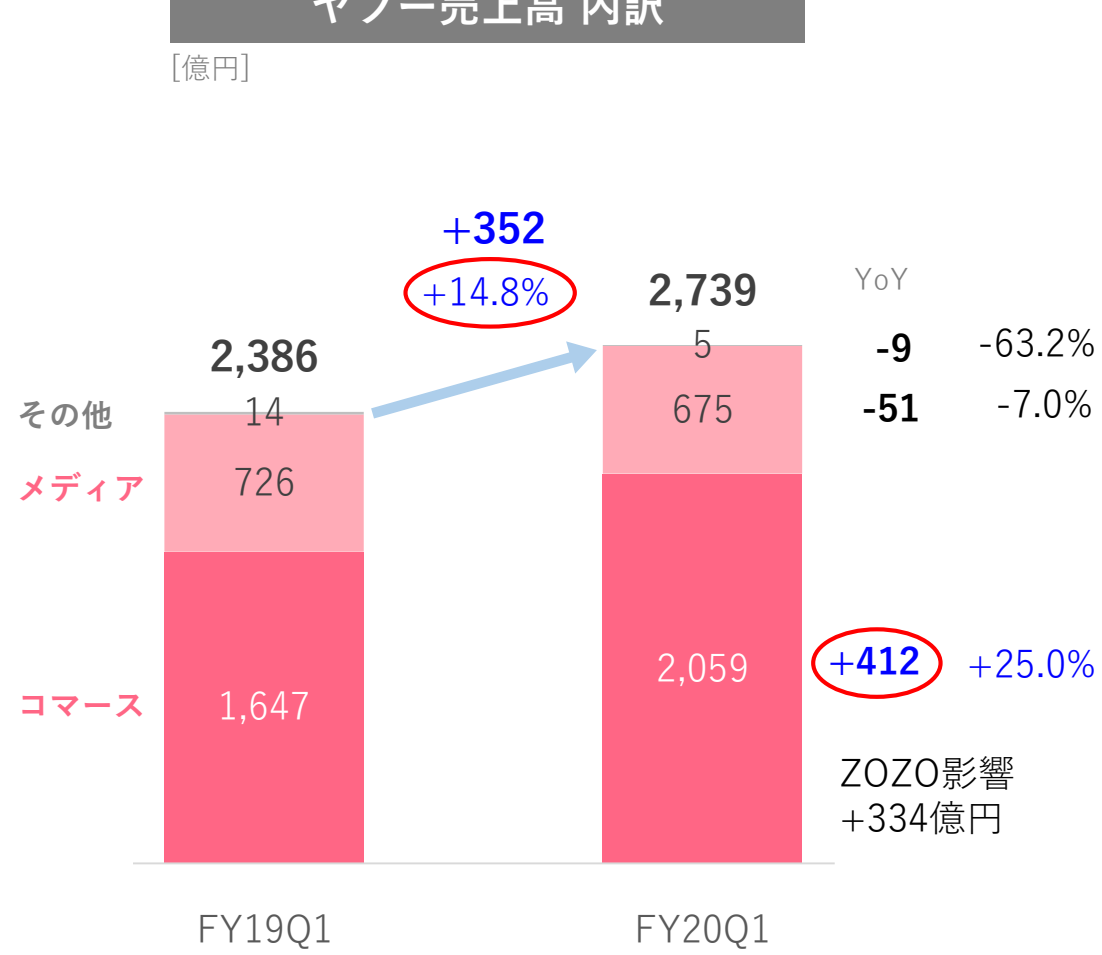
SoftBank

■ 法人はソリューション等が牽引、YoY +81億円 (+5.2%)
■ ヤフーは２桁成長。コマースが大きく伸長、YoY +412億円 (+25.0%)

法人売上高 内訳



ヤフー売上高 内訳



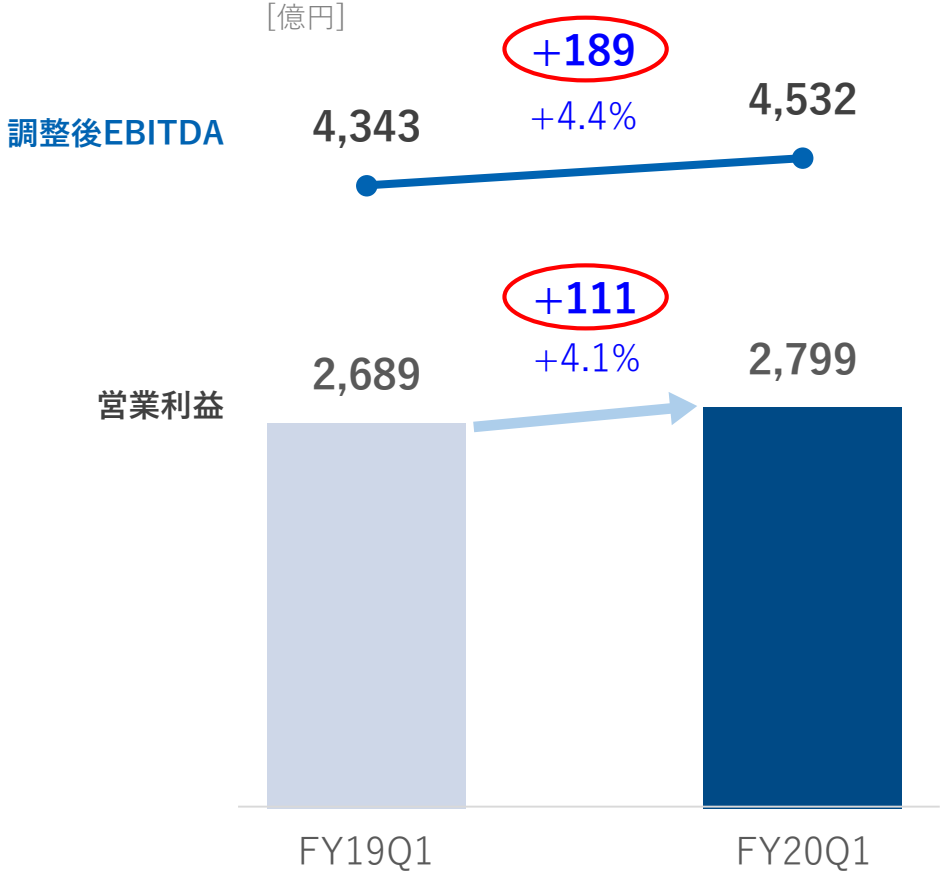
*2020年4月に一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」に移換したことに伴い、2019年度に遡って修正を反映しています。

営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

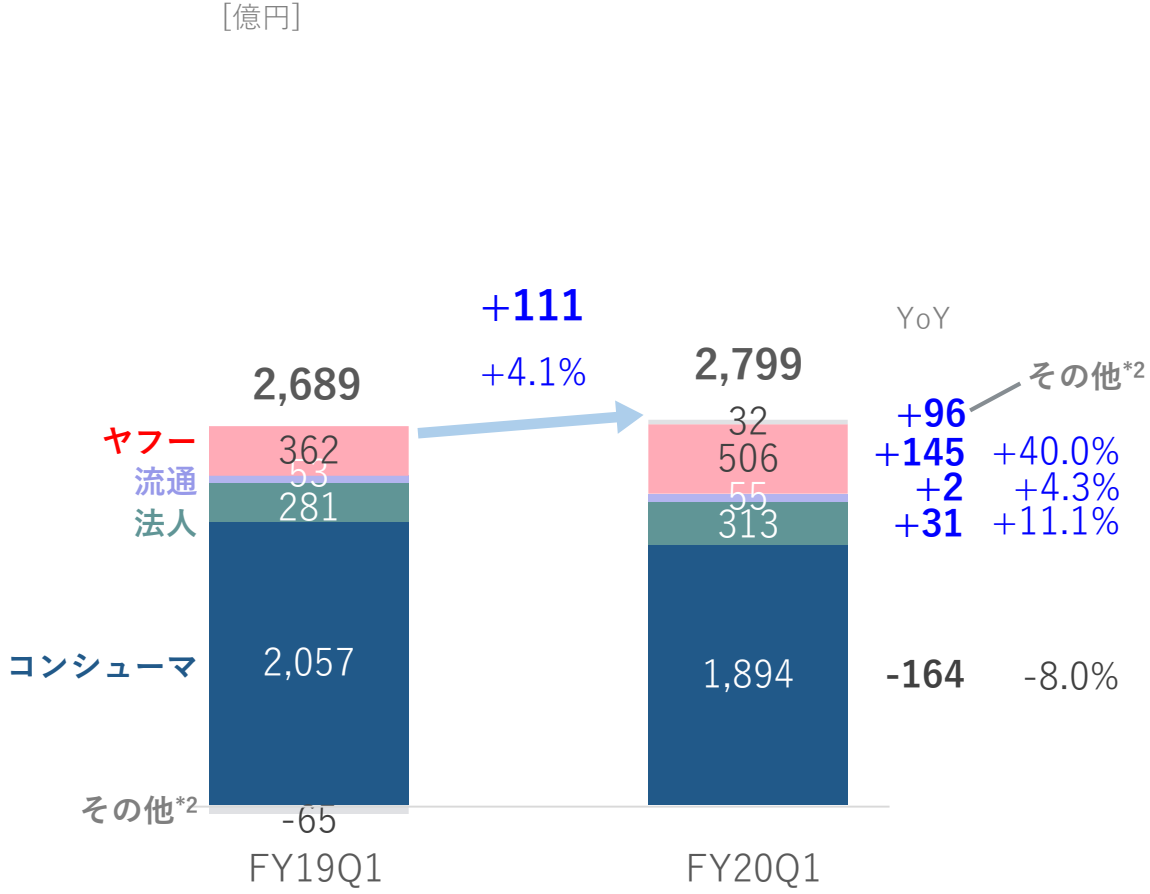
SoftBank

- 調整後EBITDAはYoY +189億円 (+4.4%)、営業利益はYoY +111億円 (+4.1%)、Q1は順調な立ち上がり
- ヤフーを筆頭に法人・流通が増益。コンシューマはYoY -164億円 (-8.0%)、通期では増益の見通し

営業利益/調整後EBITDA*1



セグメント利益

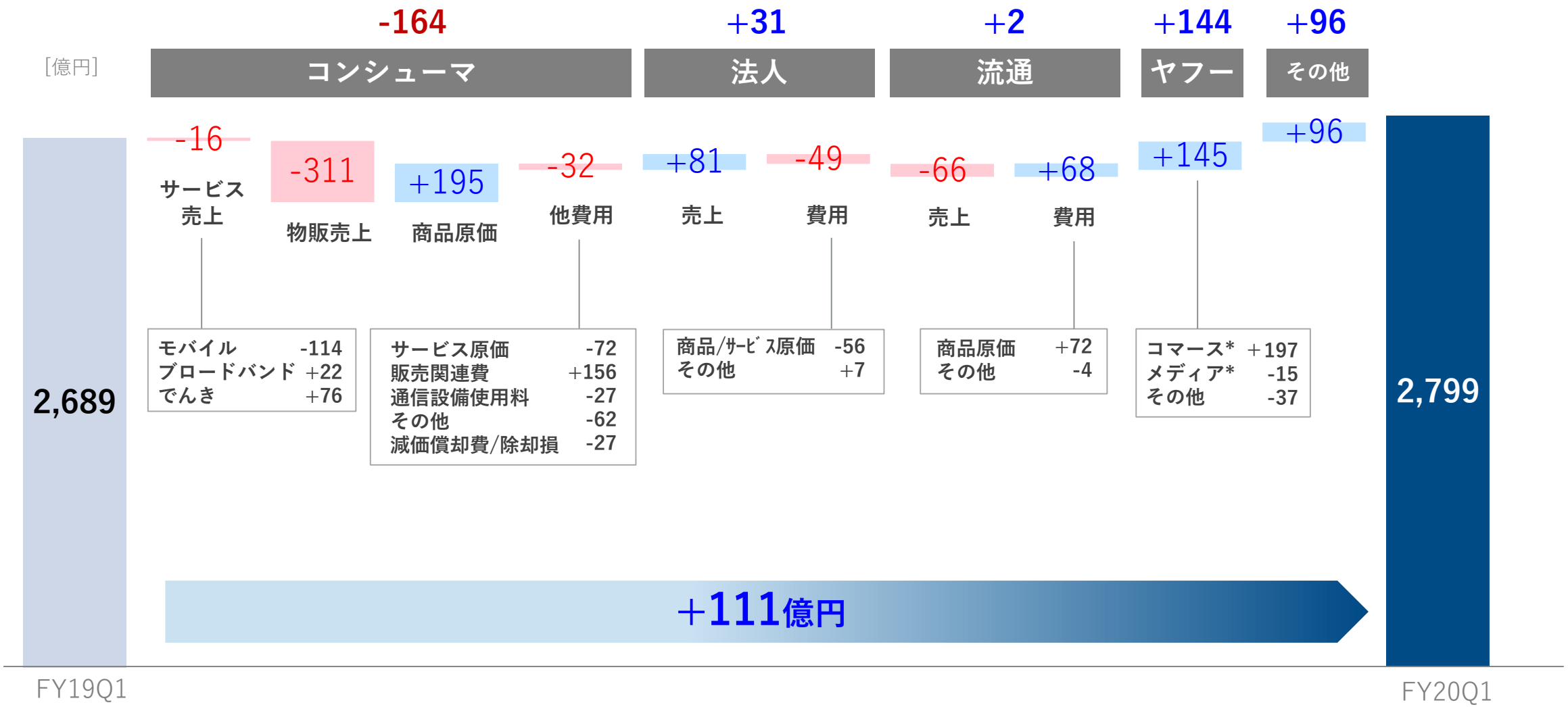


*1：調整後EBITDA ＝ 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)± その他の調整項目

*2：その他はセグメント間調整額を含む (FY19Q1 6億円、FY20Q1 -6億円) (以下本編内において同様)

営業利益（増減分析）

■ コンシューマは端末関連や「おトク割」の影響（会計基準変更など）により減益、
一方でヤフーと法人の増益が全体をけん引



*ヤフー事業のコマースおよびメディアはZHDのセグメント損益

業績まとめ

SoftBank

■ 5月決算発表時の想定より新型コロナウイルスのネガティブ影響は限定的、コスト削減は順調、テレワーク需要などのアップサイドは想定より大きい

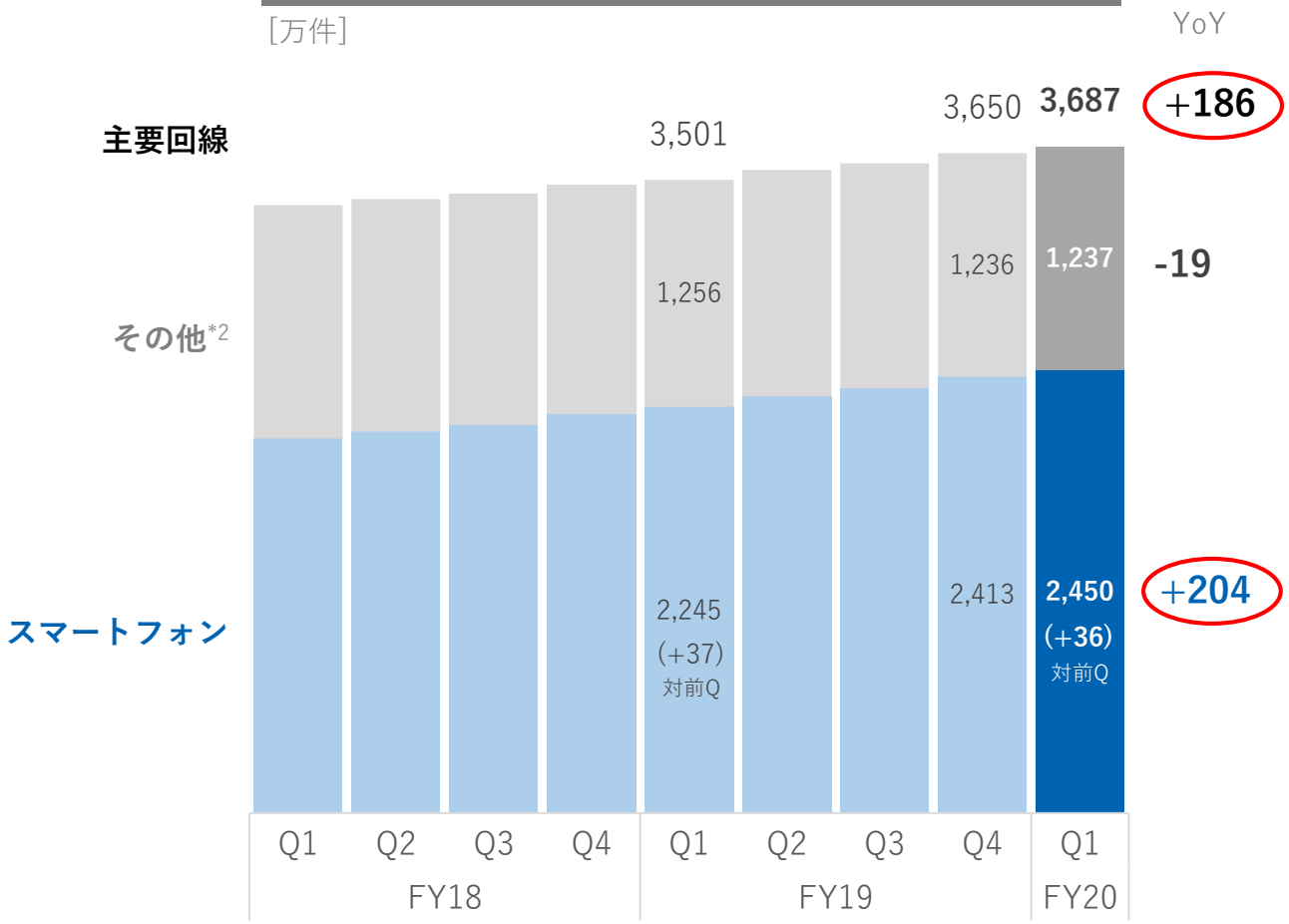
[億円]	FY19Q1	FY20Q1	前期比	主な増減要因
営業利益	2,689	2,799	+111	
コンシューマ	2,057	1,894	-164	↓ -120 端末関連（引当金計上、端末販売減など） ↓ -100 「おトク割」導入影響（会計基準変更含む）
法人	281	313	+31	↑ テレワーク需要増
流通	53	55	+2	-
ヤフー	362	506	+145	↑ +70 ZOZO子会社化 ↑ +70 eコマース利用増 ↑ +30 コスト削減効果 ↓ -40 広告出稿減
その他	-65	32	+96	-

累計契約数（主要回線/スマートフォン）

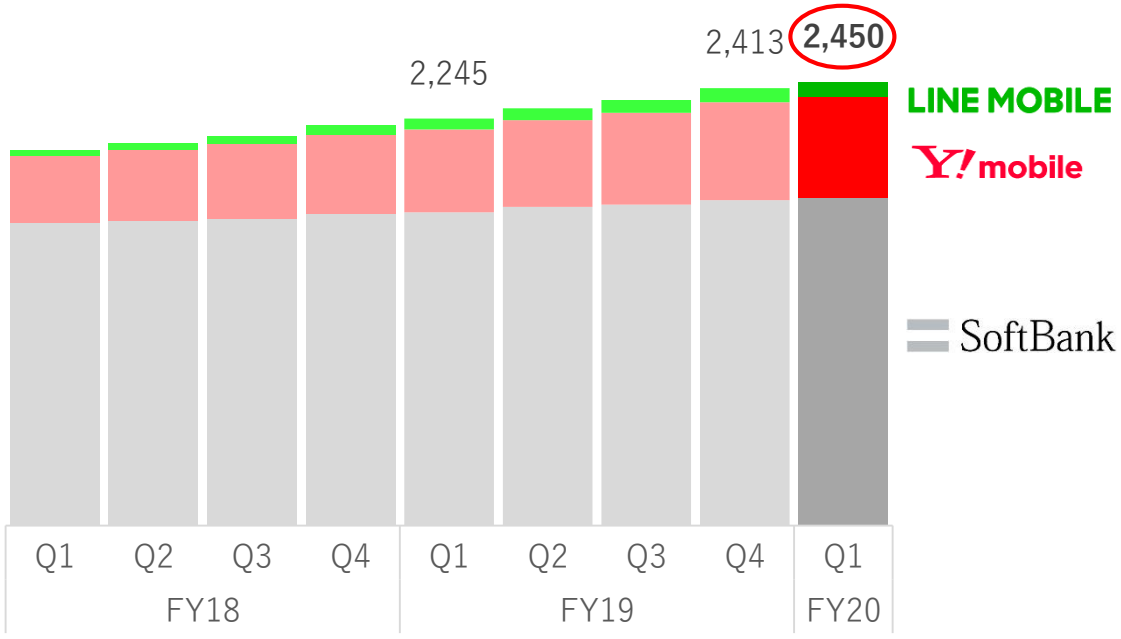
SoftBank

- 主要回線累計数は 3,687万件（YoY +186万件）
- スマートフォン累計数は 2,450万件（YoY +204万件）、Q1の伸びは前年並み、３ブランドともに好調

累計契約数*1



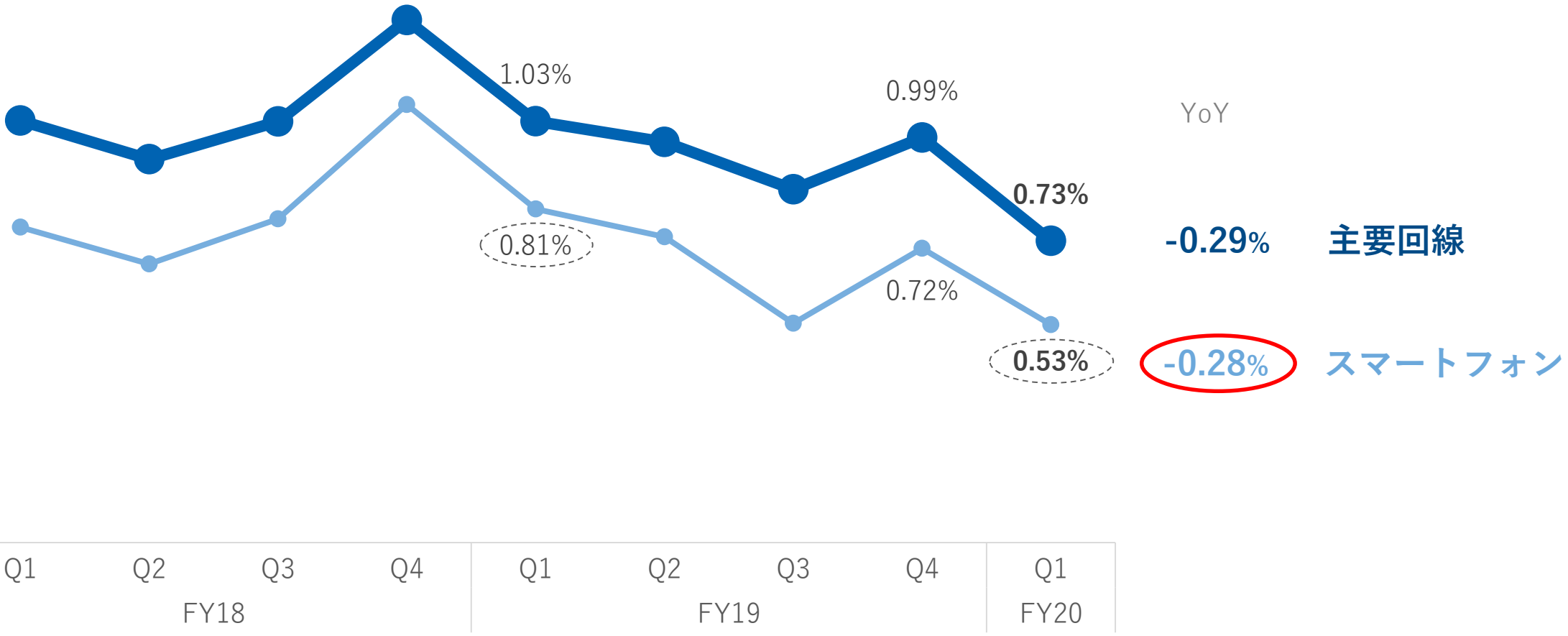
スマートフォン　累計契約数



*1：累計契約数はおうちのでんわを含む（FY19Q1：48万件、FY20Q1：55万件）
*2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど

解約率（主要回線/スマートフォン）

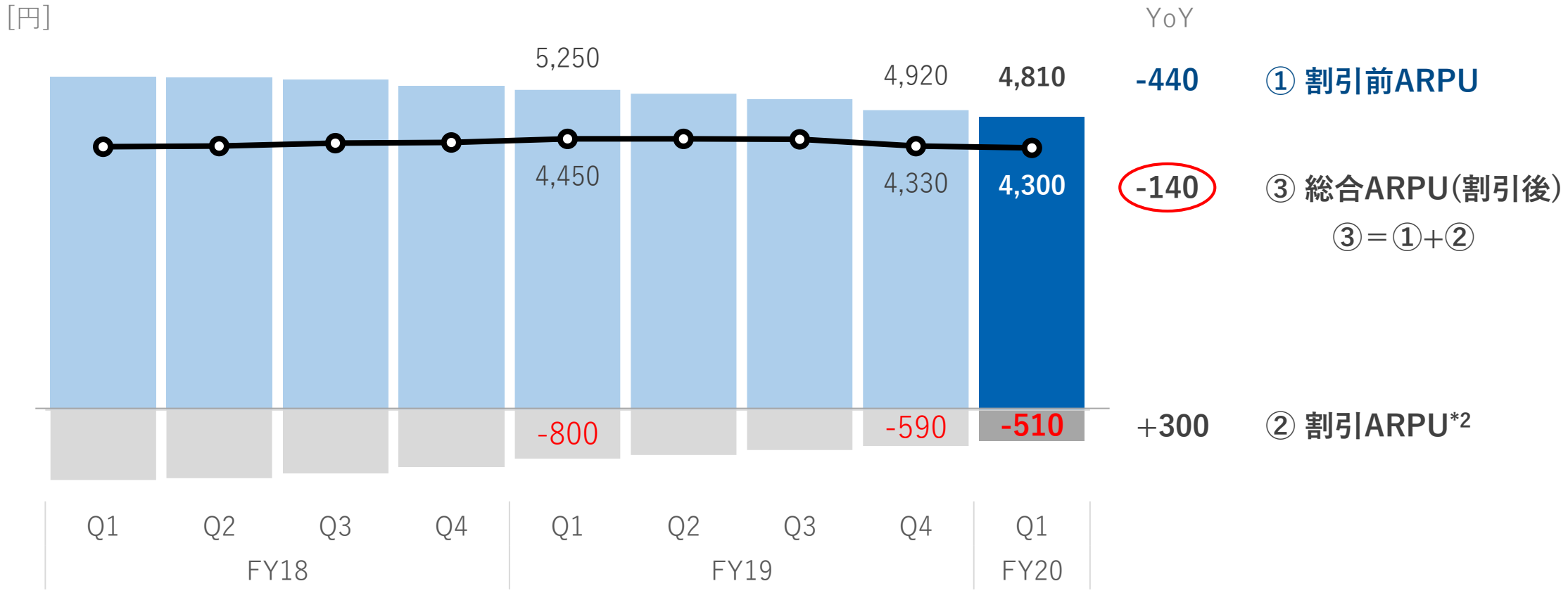
■ 解約率は主要回線、スマートフォンともに過去最低、スマホ解約率はYoY -0.28%と大幅に改善



ARPU（主要回線）

■ 割引前ARPUは端末分離プランの浸透（「みんな家族割+」、「スマホデビュープラン」を含む）、「おトク割」*1の影響、およびY!mobile・LINE MOBILE構成比増等により低下（①）

■ 割引ARPUは端末分離プラン等の影響で逓減（②）



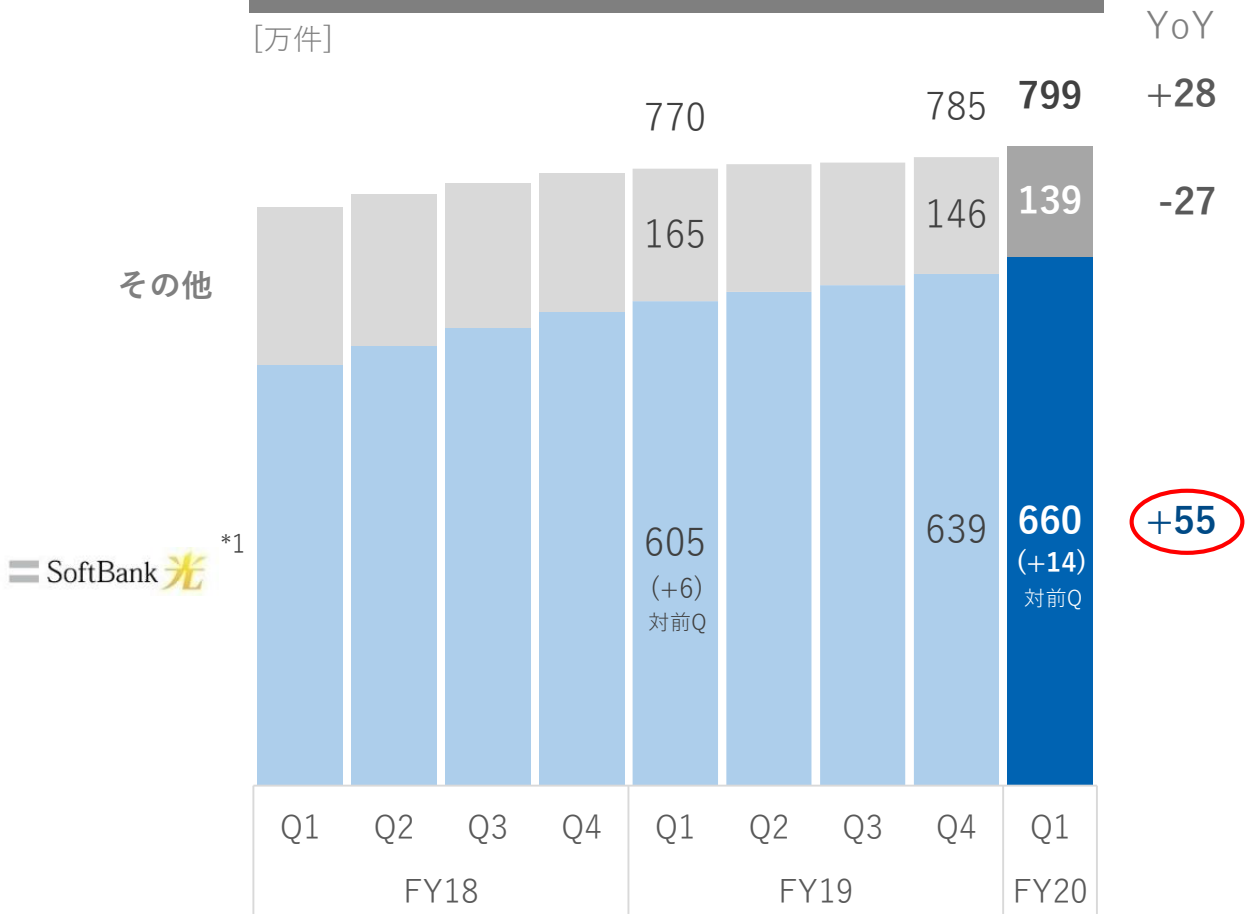
*1：「１年おトク割」による通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24ヵ月の繰延計上、改正後は12ヵ月の発生時計上

*2：ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

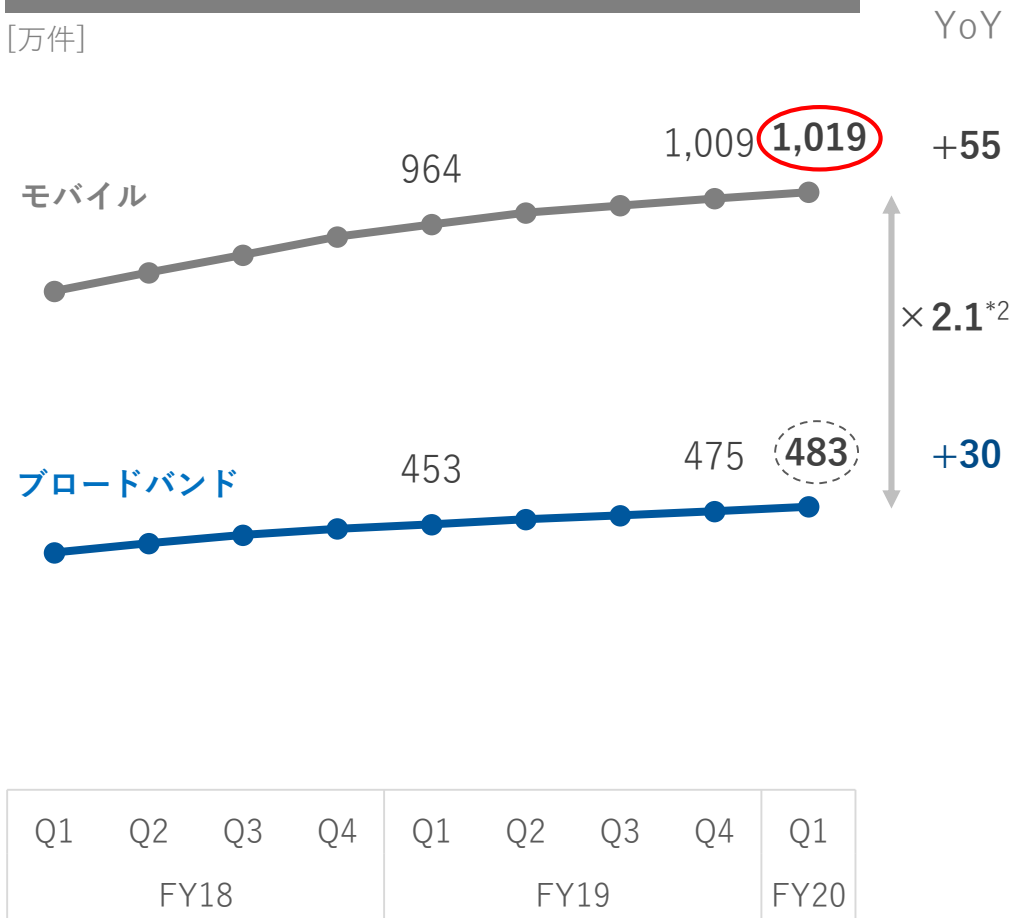
BBサービス

■ SoftBank 光のFY20Q1末契約数(開通)は 660万件、YoY +55万件と順調に拡大
■ テレワーク需要拡大もあり、Q1は契約数の伸びが加速 (当四半期純増+14万、前年同期+6万)。光セットも順調に拡大

累計契約数(開通数)



光セット割累計適用件数

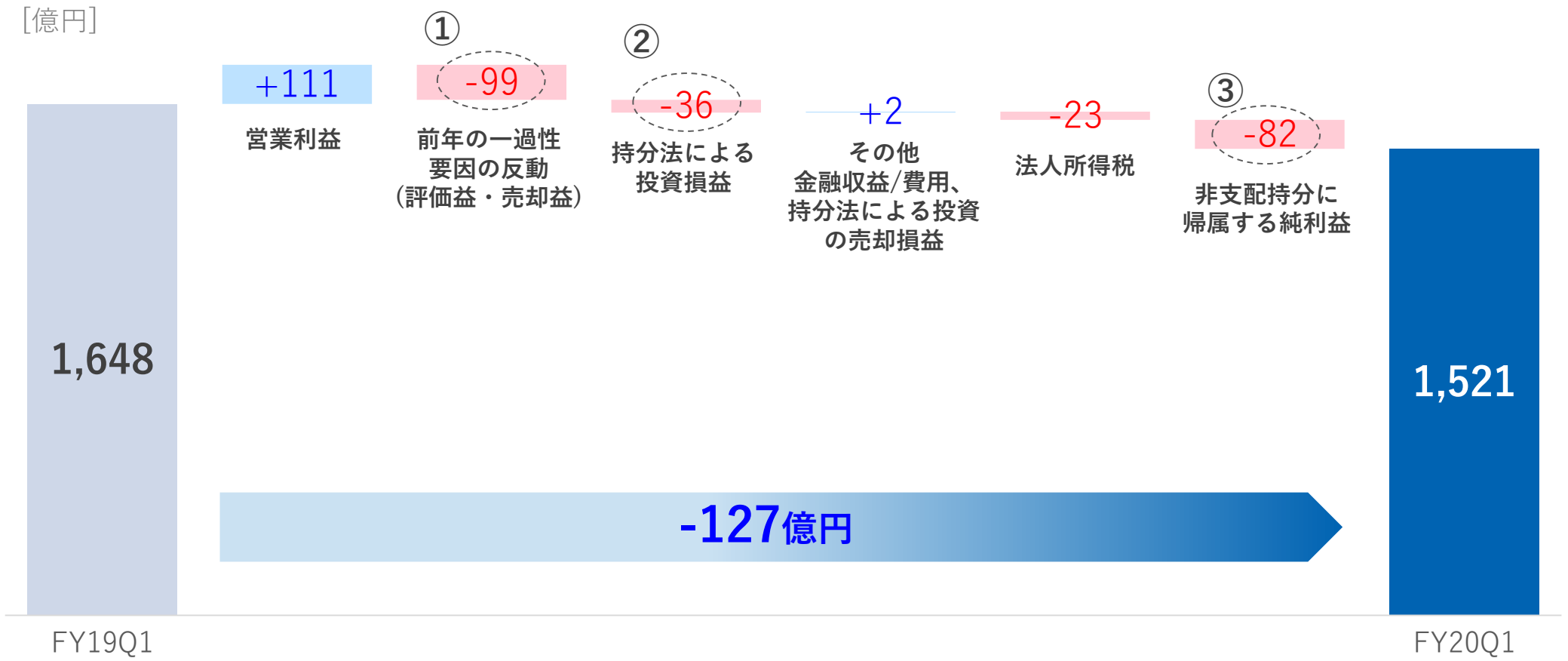


*1：SoftBank 光にはSoftBank Airを含む

*2：SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

純利益（増減分析）

- 前年の株式評価益・売却益による一過性要因あり（①）
- 持分法による投資損益：PayPay等、新規事業への先行投資による損失が増加（②）
- 非支配持分に帰属する純利益の増加は主にZHDによるもの（③）

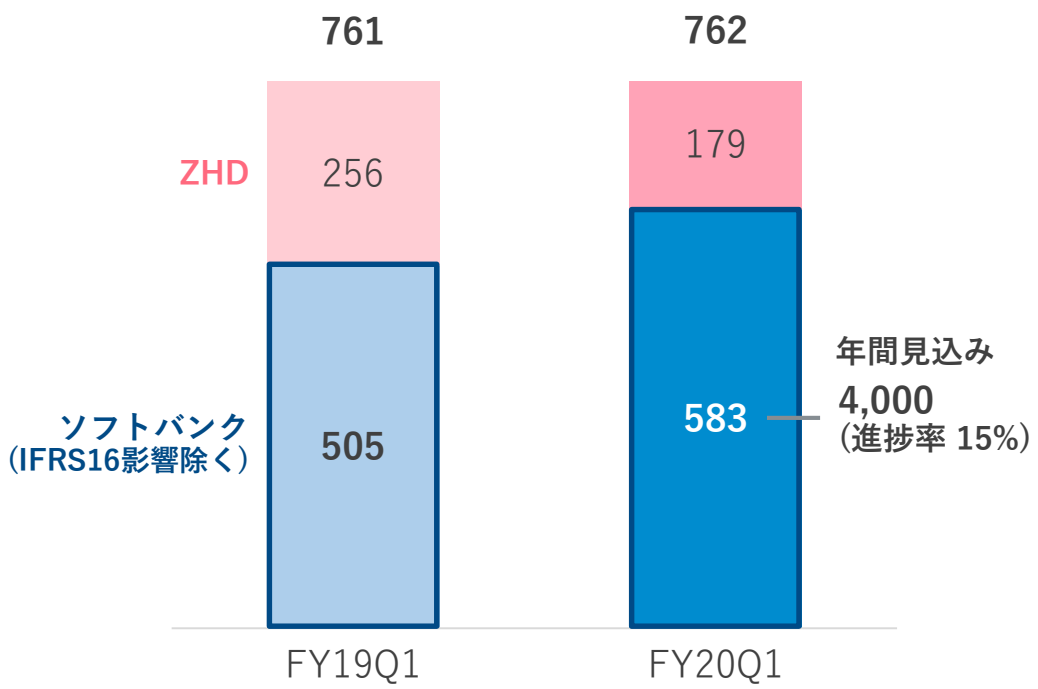


設備投資/調整後FCF

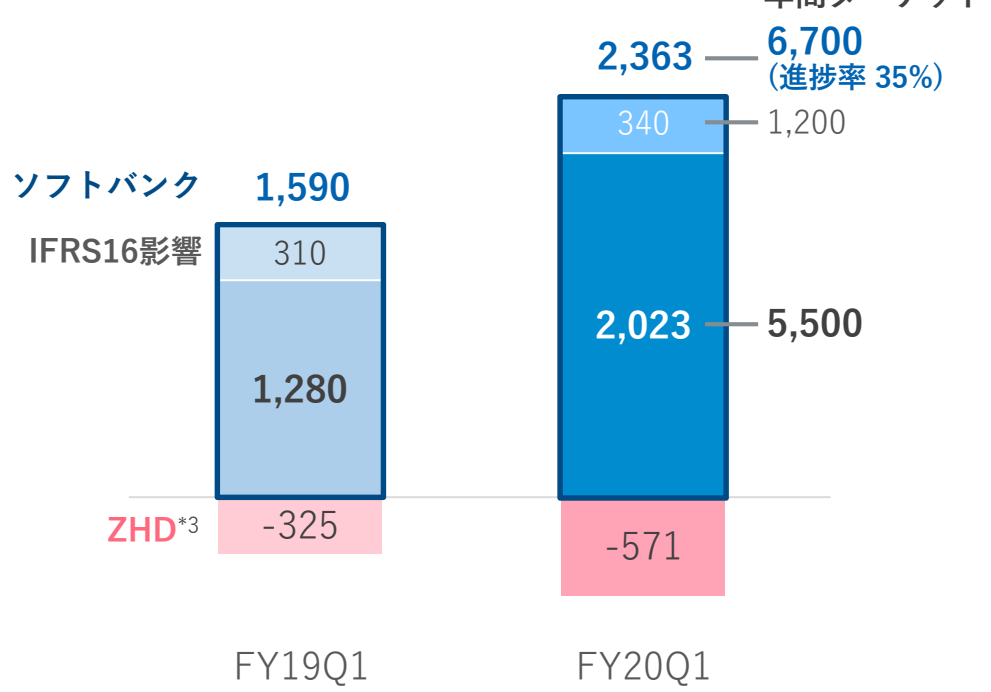
SoftBank

- FY20Q1設備投資は762億円。ZHDを除く設備投資は583億円
- ZHDを除く調整後FCF(IFRS第16号影響含む)は2,363億円。年間ターゲット6,700億円に対し順調に推移

設備投資*1



調整後FCF*2



*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用による影響を除く

*2：調整後FCF ＝ FCF ± ソフトバンクグループ㈱との一時的な取引 +(割賦債権の流動化による調達額 − 同返済額)

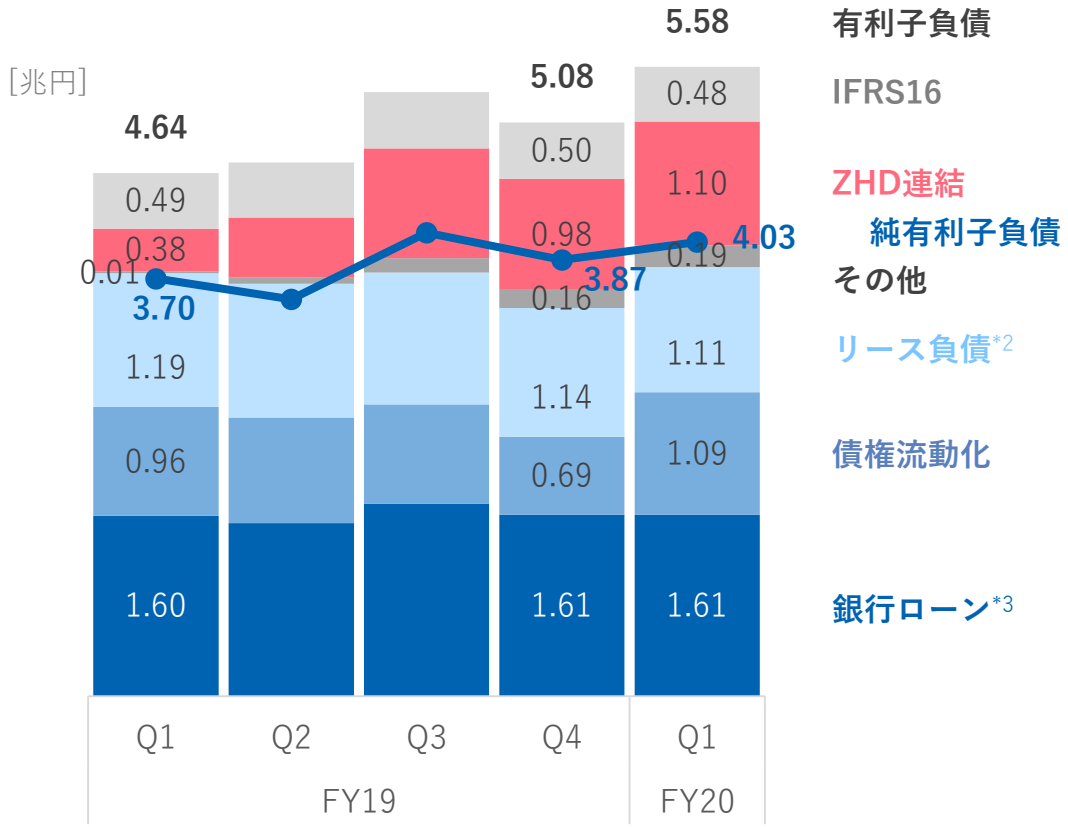
*3：ZHDのFCFおよびZHDから当社への配当支払 (FY19Q1: 54億円、FY20Q1：188億円) の合算値
(ZHDのIFRS第16号適用による影響を含む)

有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

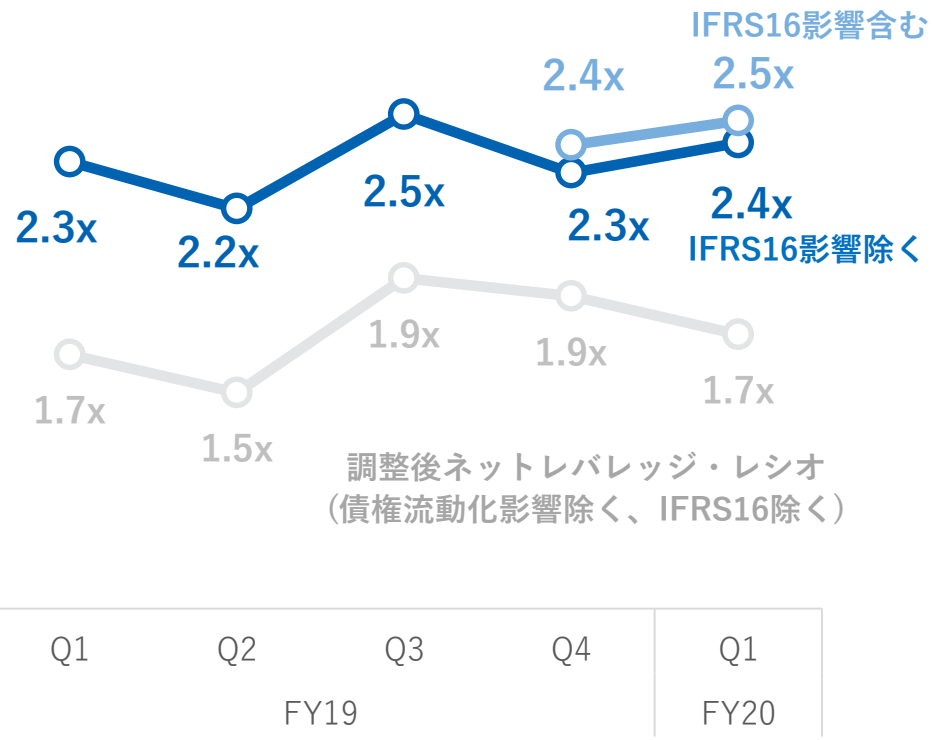
SoftBank

- 新型コロナウイルス対応のため手元現金を積み増し、債権流動化が拡大。
  ZHDの2,000億円の社債発行もあり有利子負債は対前四半期比で増加
- ネットレバレッジ・レシオは配当、法人税で4,955億円支払の季節性要因によりやや上昇

有利子負債/純有利子負債[*1]



ネットレバレッジ・レシオ[*4,5]



*1：純有利子負債 ＝ 有利子負債 - 現金及び現金同等物 – 債権流動化現金準備金
FY20より純有利子負債に債権流動化現金準備金を加味、 FY19を遡及処理
*2：ソフトバンク㈱およびWireless City Planning㈱のセール＆リースバック取引に係る負債及び借入金(割賦未払金含む)
*3：2019年10月に当社が組成したシニアローン

*4：ネットレバレッジ・レシオ ＝ 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA（該当四半期の直近12ヶ月）
*5：FY19Q3、Q4およびFY20Q1は㈱ZOZOの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理

主な資金調達活動 (ZHD除く)

SoftBank

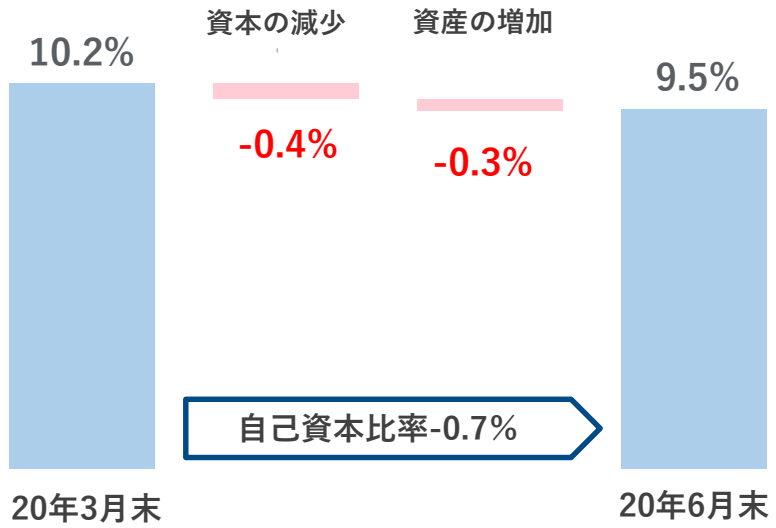
■ 新型コロナ禍に備えて手元流動性をしっかりと確保
■ 2回目の社債発行を実施、強い需要により1,000億円の大型起債に成功

カテゴリー	イベント	目的・効果等	FY20Q1 残高	時期
手元流動性の確保	**通信料債権の流動化**	運転資金確保のための債権流動化枠 (調達枠 3,000億円)	**2,980億円**	2020年4月～
	自己信託を活用した割賦債権流動化	割賦債権流動化調達の効率化 (調達枠 2,500億円)	**523億円**	2020年4月～
	短期社債 (CP) の発行	低利の運転資金の調達	**1,291億円**	2020年4月～
社債関連	**2回目の社債発行**	中長期資金の調達ソース多様化 借入金返済資金等の調達	**1,000億円 (調達額、7月発行)**	2020年7月
	格付けの更新	社債発行に向けた準備 財務的独立性に関する見解の取得	**R&I　A+ JCR　AA-**	2020年7月

資産および資本の状況

- 自己資本比率は3月末比 -0.7%の9.5% (資本の総資産に対する割合 16.4%)
- ZHD子会社化に伴う会計処理影響 (のれん相当 3,214億円)を除く自己資本比率は 12.7%

[億円]	20年3月末	20年6月末	増減
現金及び現金同等物	11,438	14,694	+3,256
その他	86,485	86,091	-394
資産合計	**97,923**	**100,785**	**+2,862**
有利子負債	50,823	55,754	+4,931
その他	30,024	28,460	-1,564
負債合計	**80,847**	**84,214**	**+3,367**
親会社の所有者に帰属する持分	10,005	9,574	-431
その他	7,070	6,997	-73
資本合計	**17,076**	**16,571**	**-505**
自己資本比率*	**10.2%**	**9.5%**	**-0.7%**
資本の総資産に対する割合	**17.4%**	**16.4%**	**-1.0%**



(参考)

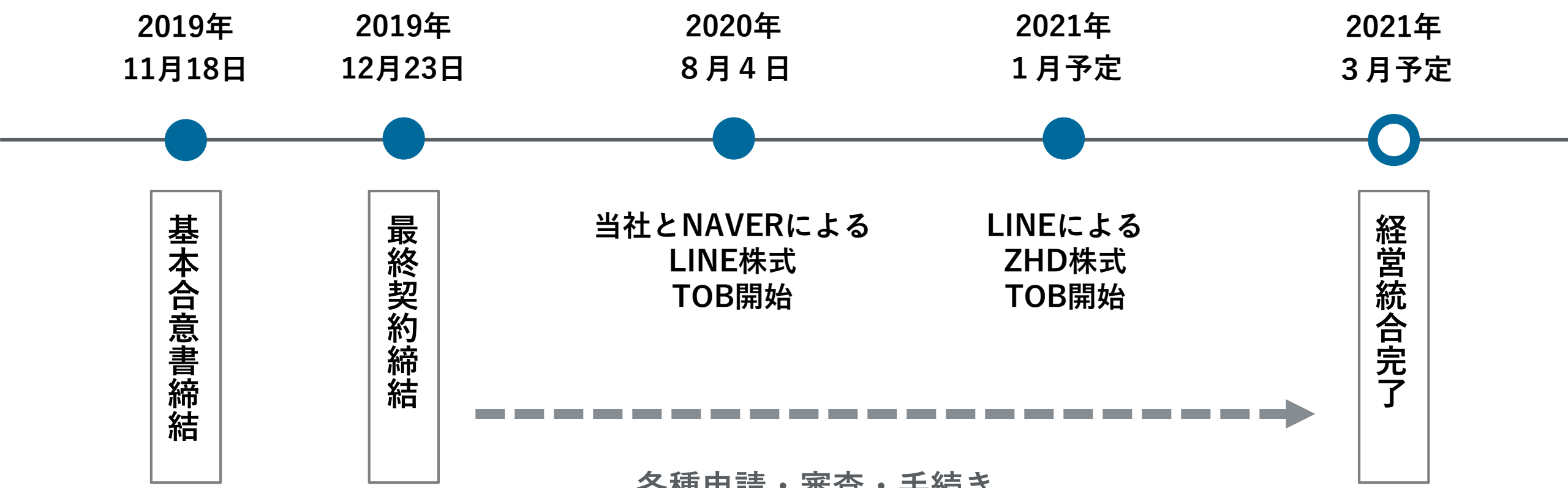
ZHD取得価格	**6,775億円**
ZHD時価 (当社持分) (2020年8月3日時点)	**13,964億円**
連結簿価 *(2020年6月末時点)	**3,716億円**

*ZHD子会社化の際、のれん相当3,214億円を剰余金減算処理した影響あり

* 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分÷総資産

ZHDとLINEの経営統合までのスケジュール

SoftBank



SoftBank

営業利益１兆円への道筋

財務目標

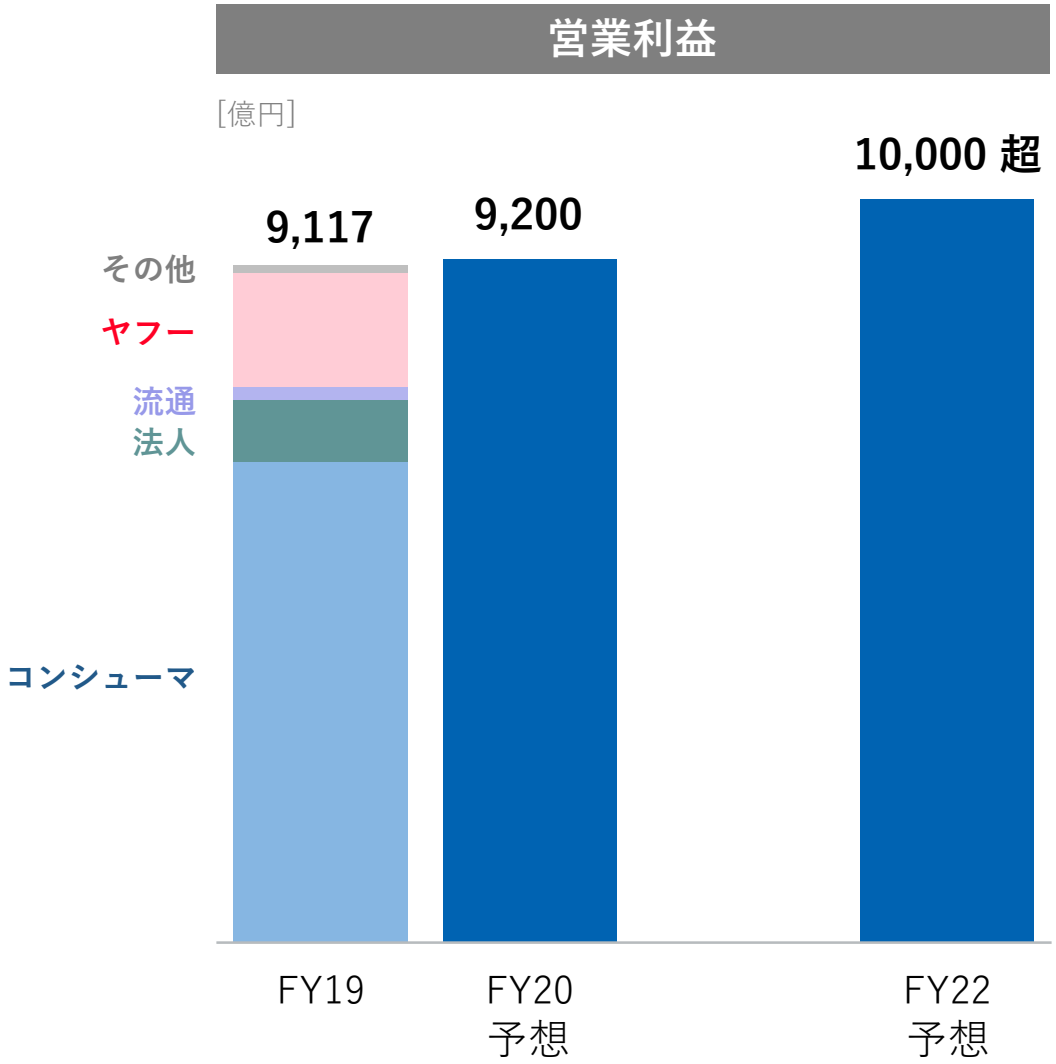
SoftBank

	FY2019 実績	FY2020 予想	FY2022 予想
売上高	48,612 億円	49,000 億円	**55,000 億円**
調整後EBITDA*1	16,031 億円	16,300 億円	**17,000 億円**
営業利益	9,117 億円	9,200 億円	**10,000 億円**
純利益*2	4,731 億円	4,850 億円	**5,300 億円**
設備投資額*3	3,713 億円	4,000 億円	**4,000 億円程度**
調整後FCF*4	6,447 億円	6,700 億円	**6,700 億円以上**
ネットレバレッジ・レシオ*5	2.4 倍	―	**2.4 倍から改善**

*1：調整後EBITDA ＝ 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)± その他の調整項目
*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益
*3：設備投資額は、検収ベース。ZHD、法人レンタル端末、IFRS第16号適用による影響を除く
*4：調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±ソフトバンクグループ株式会社との一時的な取引+(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)、ZHDを除く
*5：ネットレバレッジ・レシオ＝純有利子負債 ÷ 調整後 EBITDA

セグメント別利益目標、事業目標（FY20～FY22）

■ 「Beyond Carrier」戦略を加速、営業利益１兆円超えを達成し、その後も成長し続ける企業を目指す



セグメント別　利益目標

コンシューマ	毎年増益
法人	毎年２ケタ増益
ヤフー	増益基調 / FY23営業利益 2,250億円

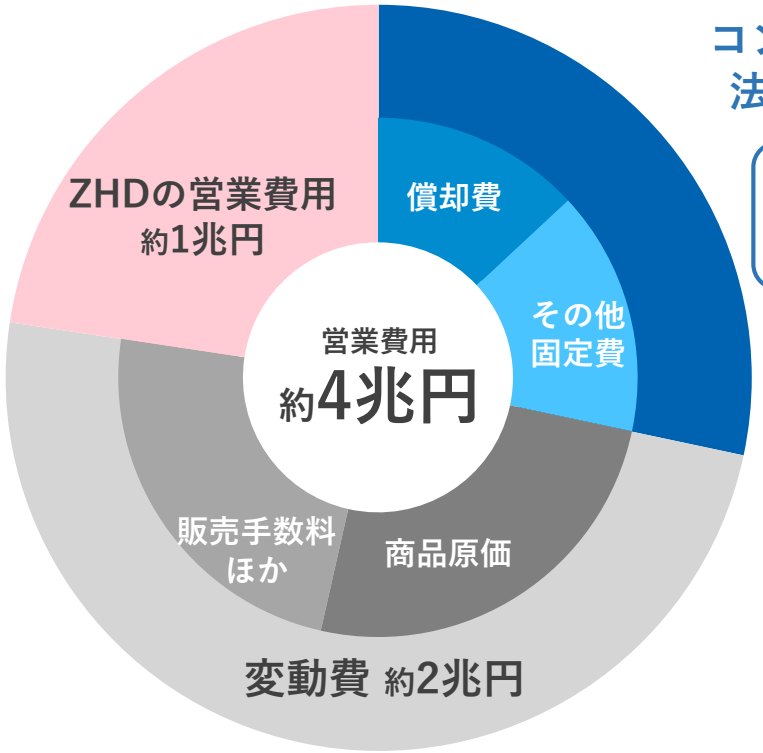
事業目標

FY23 スマホ 3,000万
ソリューション等売上 毎年２ケタ増（法人）
2020年代前半にeコマース取扱高 国内No.1（ヤフー）
持分法損益 赤字縮小

構造改革 コスト効率化

■ 事業拡大に伴う費用増をコスト効率化でカバーし、現在のコスト水準を維持

売上原価および販売費及び一般管理費



FY19

コンシューマ事業、
法人事業の固定費　約1兆円

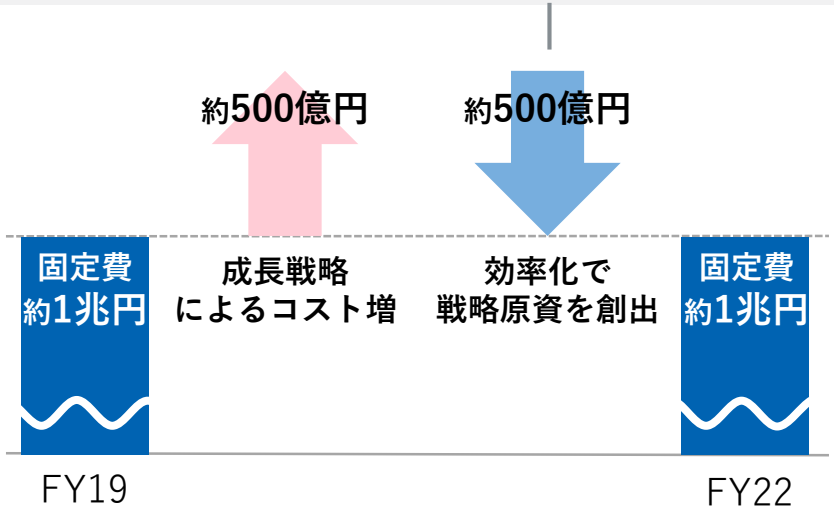
（償却費、ネットワーク関連費、人件費、広告宣伝費、販売促進費、ショップ・オフィス費用など）

コスト効率化

コンシューマ事業
法人事業　**固定費キープフラット**

① デジタル化による生産性の向上と働き方改革
- 携帯ショップ等での業務のデジタル化
- ニューノーマル時代の働き方改革

② ネットワークの効率化・最適化
- PHS、3Gの終了等に伴う設備の最適化
- KDDIとのインフラシェアリング



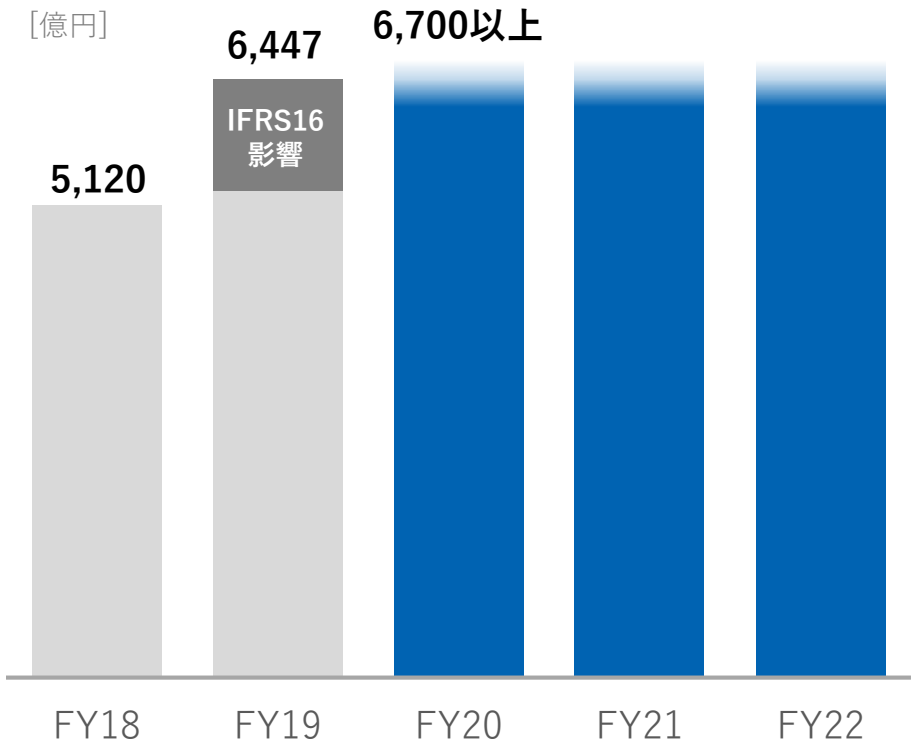
財務規律

■ 安定的なFCFを創出し、有利子負債の削減を通じて財務基盤の強化を図る

調整後FCF（ZHD除く）*1

6,700億円以上/年 継続創出

（LINE株式等公開買付け影響除く）

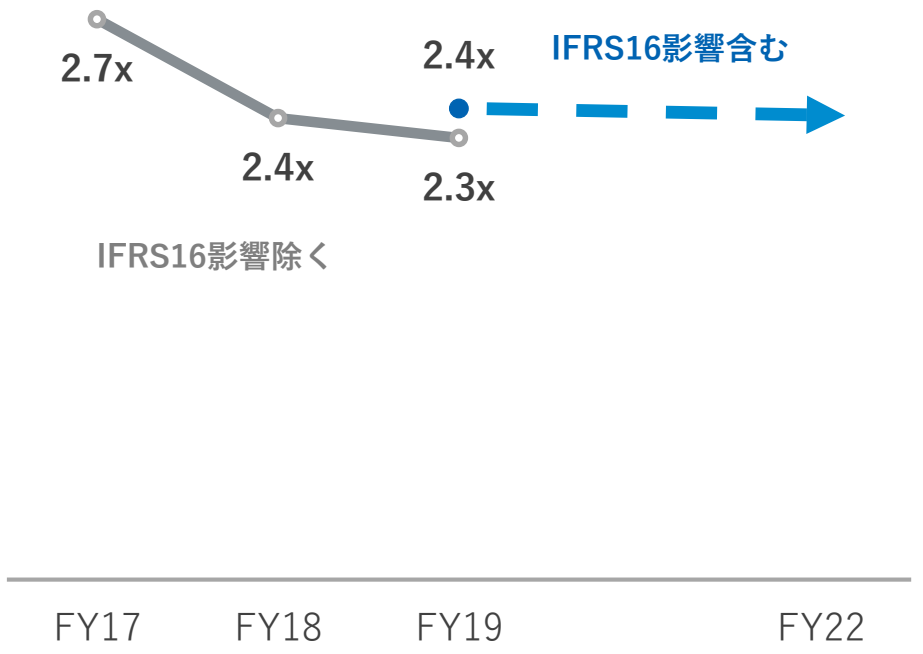


*1：調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±ソフトバンクグループ株式会社との一時的な取引+(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)、ZHDを除く

ネットレバレッジ・レシオ*2

2.4倍より改善

（LINE株式等公開買付け影響除く）

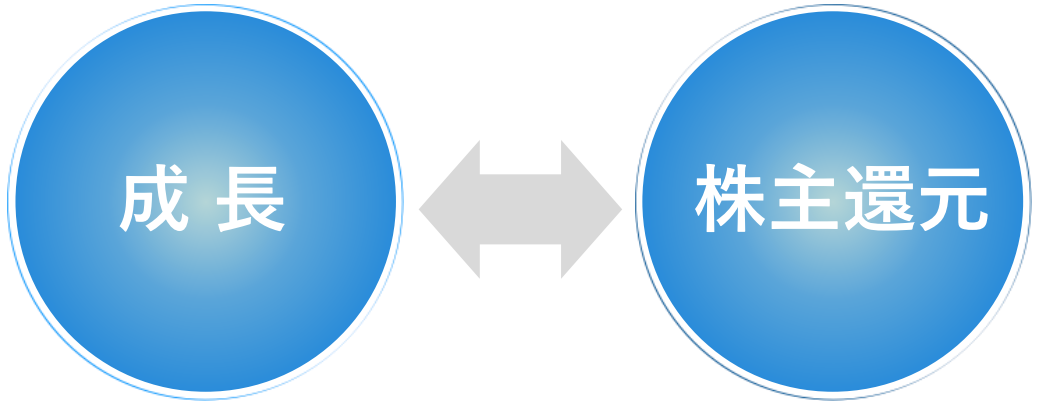


*2：ネットレバレッジ・レシオ＝純有利子負債 ÷ 調整後 EBITDA

株主還元

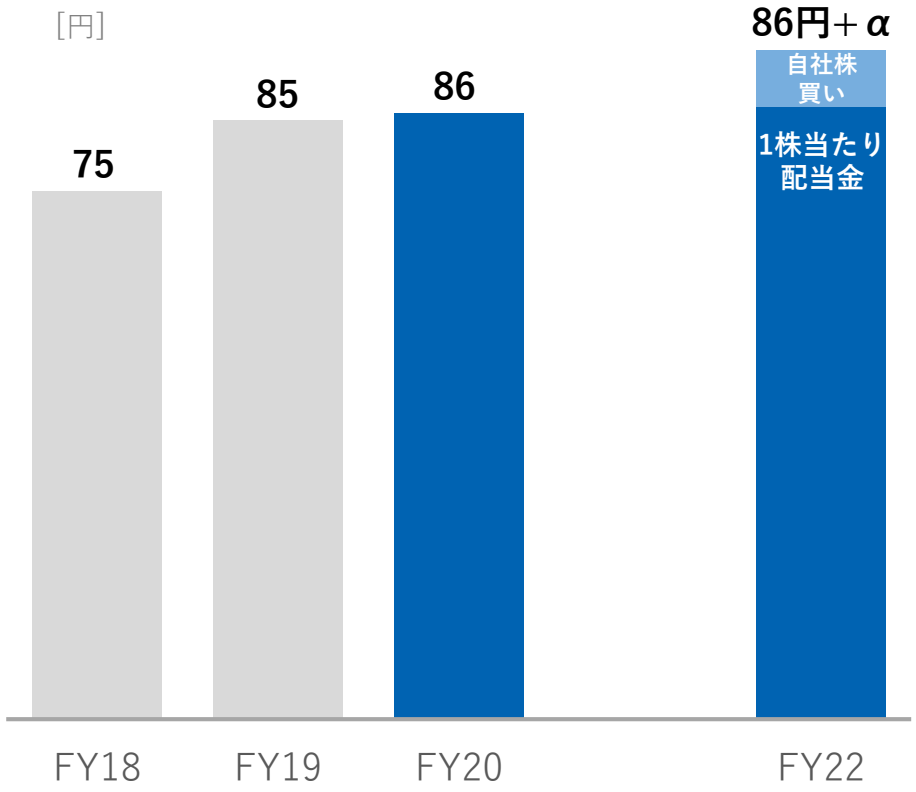
■ 安定的な高配当を継続

成長と株主還元を両立



株主還元

毎年減配なし / 総還元性向 85%程度
(3カ年の加重平均*)



*FY20～FY22の3年間の配当金支払総額と自社株買い総額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

Appendix

連結PL

[億円]	FY19Q1	FY20Q1	増減	主な増減要因
売上高	11,649	11,726	+78	
売上原価	-5,798	-5,696	+102	
売上総利益	5,851	6,031	+180	
販売費及び一般管理費	-3,162	-3,231	-69	
営業利益	2,689	2,799	+111	
持分法による投資損益　(- はマイナス)	-57	-93	-36	PayPayにおける事業拡大投資による増加
金融収益	53	34	-18	
金融費用	-143	-167	-23	
持分法による投資の売却益	55	-	-55	
税引前利益	2,595	2,574	-22	
法人所得税	-869	-892	-23	
純利益	1,726	1,681	-45	
純利益の帰属				
親会社の所有者	1,648	1,521	-127	
非支配持分	78	160	+82	ZHDの増益に伴う増加

連結B/S（資産）

SoftBank

[億円]	20年3月末	20年6月末	増減	主な増減要因
資産合計	97,923	100,785	+2,863	
流動資産合計	33,643	36,742	+3,099	
現金及び現金同等物	11,438	14,694	+3,256	債権流動化による調達金額増加
営業債権及びその他の債権	18,003	17,597	-406	
その他の金融資産	949	860	-89	
棚卸資産	969	1,171	+202	
その他の流動資産	2,284	2,420	+136	
非流動資産合計	64,280	64,043	-236	
有形固定資産	9,861	10,370	+509	通信設備等による増加
のれん	6,186	6,248	+62	
無形資産	17,095	16,947	-148	
使用権資産	12,345	11.379	-966	償却による減少等
契約コスト	2,126	2,166	+40	
持分法で会計処理されている投資	801	885	+84	
その他の金融資産	9,056	9,042	-14	
投資有価証券	1,752	1,823	+72	
銀行事業の有価証券	3,430	3,577	+148	
繰延税金資産	559	526	-33	
その他の非流動資産	1,069	1,080	+11	

連結B/S（負債）

SoftBank

[億円]	20年3月末	20年6月末	増減	主な増減要因
負債合計	80,847	84,214	+3,367	
流動負債合計	44,966	46,312	+1,346	
有利子負債	18,113	21,198	+3,086	債権流動化による増加
営業債務及びその他の債務	12,538	11,659	-878	
銀行事業の預金	8,808	9,875	+1,067	ジャパンネット銀行における普通預金の増加
契約負債	1,277	1,268	-8	
その他の金融負債	38	28	-10	
未払法人所得税	1,534	609	-924	納税による減少
引当金	68	124	+56	
その他の流動負債	2,591	1,549	-1,042	ヤフーからZHDへの配当に係る預り源泉税納付
非流動負債合計	35,881	37,902	+2,021	
有利子負債	32,710	34,555	+1,845	ZHDの社債発行 2,000億円
その他の金融負債	368	359	-9	
確定給付負債	163	164	+1	
引当金	839	818	-20	
繰延税金負債	1,682	1,887	+205	
その他の非流動負債	119	119	-0	

連結B/S（資本）

[億円]	20年3月末	20年6月末	増減	主な増減要因
資本合計	17,076	16,571	-504	
親会社の所有者に帰属する持分	10,005	9,569	-437	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	-1,339	-1,414	-75	
利益剰余金	10,036	9,542	-494	ソフトバンクの配当支払い -2,015億円、FY20Q1純利益 +1,521億円
自己株式	-687	-565	+122	
その他の包括利益累計額	-47	-32	+15	
非支配持分	7,070	6,997	-73	

連結CF計算書

[億円]	FY19Q1	FY20Q1	主な増減要因
営業活動によるCF	2,052	2,464	
純利益	1,726	1,681	
減価償却費	1,640	1,708	
ワーキング・キャピタル増減	-467	-262	
利息支払額	-129	-148	
法人所得税の支払額・還付額	-1,286	-2,703	ZHDにおけるグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付に伴う増加
その他	568	2,187	銀行業の預金が増加した影響
投資活動によるCF	-1,077	-1,542	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出・収入	-1,078	-1,087	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	33	-216	FY19Q1にて株式を売却した影響
子会社の支配獲得による収支	-	-91	
その他	-32	-148	
財務活動によるCF	-1,639	2,333	
有利子負債の収入	5,894	6,122	
有利子負債の支出	-2,981	-4,685	ZHDにて銀行借入を返済した影響
短期有利子負債の純増減	3,203	3,214	
配当金の支払額	-1,914	-1,987	
非支配持分への配当金の支払額	-239	-266	
被結合企業の自己株式取得による支出	-5,268	-	FY19Q1にてZHDによる自己株式取得した影響
その他	-572	-331	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-4	0	
現金及び現金同等物の期首残高	9,384	11,438	
現金及び現金同等物の期末残高	8,715	14,694	

調整後FCF	1,265	1,792	

主な関係会社　子会社 (1/2)

SoftBank

■ 2020年 6 月末時点の関係会社 265社（うち子会社 203社、関連会社*1 62社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning㈱	32.2%	電気通信事業　（経済的持分比率：99.5%）
	LINEモバイル㈱	60.0%	電気通信事業
	㈱ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー㈱	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス㈱	100.0%	コールセンター事業
法人	㈱IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング㈱	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
流通	SB C&S㈱	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー	Zホールディングス㈱	44.6%	持株会社
	ヤフー㈱	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	㈱ZOZO	50.1%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、 ファッションメディアの運営等
	㈱一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード㈱	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル㈱	45.1%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	ワイジェイFX㈱	100.0%	FX(外国為替証拠金)事業
	㈱ジャパンネット銀行	46.6%	銀行業
	㈱イーブックイニシアティブジャパン	43.4%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、 書籍や雑誌の編集および出版
	バリューコマース㈱	52.0%	広告事業、CRM事業

*1：関連会社には共同支配企業を含む

青：上場企業

主な関係会社　子会社 (2/2)・関連会社

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	**HAPSモバイル㈱**	92.9%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス㈱	100.0%	決済サービス
	SBクラウド㈱	60.0%	パブリッククラウドサービスの販売
	㈱One Tap BUY	67.9%	スマートフォン専業の証券業
	SBメディアホールディングス㈱	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア㈱	52.8%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ㈱	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー㈱	53.3%	クラウドサービス、セキュリティー運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	㈱ベクター	42.4%	パソコン用ソフトウエアのダウンロードライセンス販売、広告販売

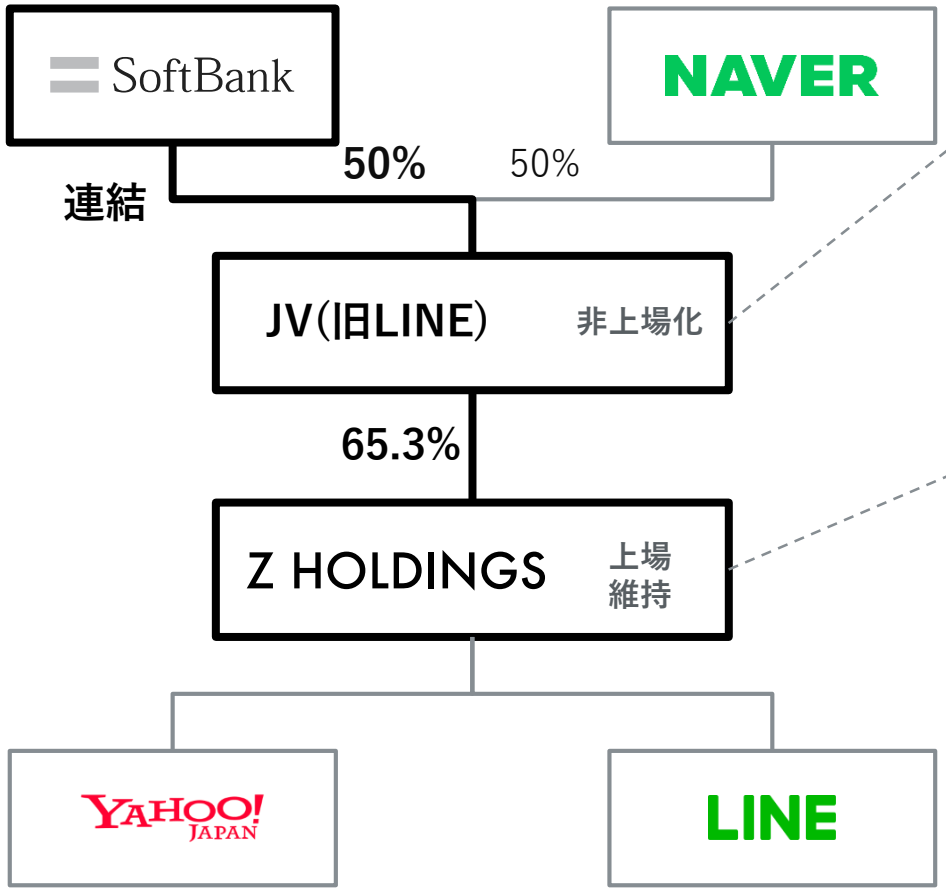
区分	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	**PayPay㈱**	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	OYO Hotels Japan合同会社	24.9%	宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供
	㈱Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	㈱J.Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	㈱ジーニー	31.3%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア㈱	32.1%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

青：上場企業

ZHDとLINEの経営統合について

■ 経営統合後は、当社とNAVERのJV(当社連結)がZHDの議決権 65.3%を保有

経営統合後のストラクチャ



- **当社がJV取締役会の過半の指名権を保有(５名中３名)、当社連結**
- 代表取締役社長　宮内 謙、代表取締役会長　李 海珍

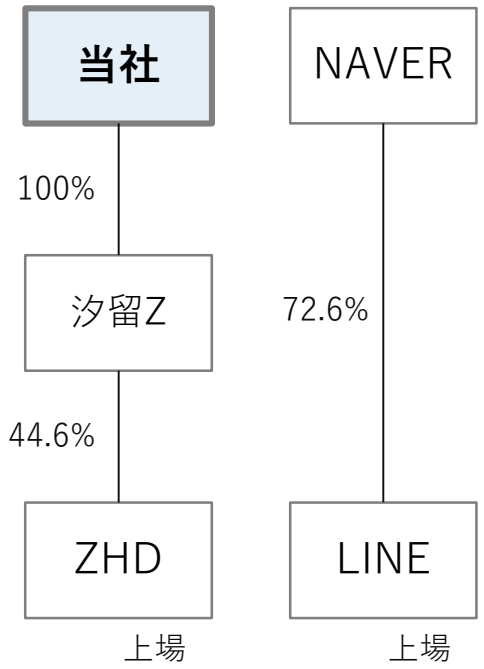
- ZHDを統合持株会社とし、LINE事業を統合
- **JVがZHD取締役会の過半の指名権を保有(10名中６名)**
- 代表取締役社長Co-CEO　川邊 健太郎、代表取締役Co-CEO　出澤 剛

LINEに対する NAVERとの共同TOB	・１株当たり 5,380円 ・総額 約3,720億(各社 **約1,860億円**)

*図は一部省略または簡略化
*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性あり

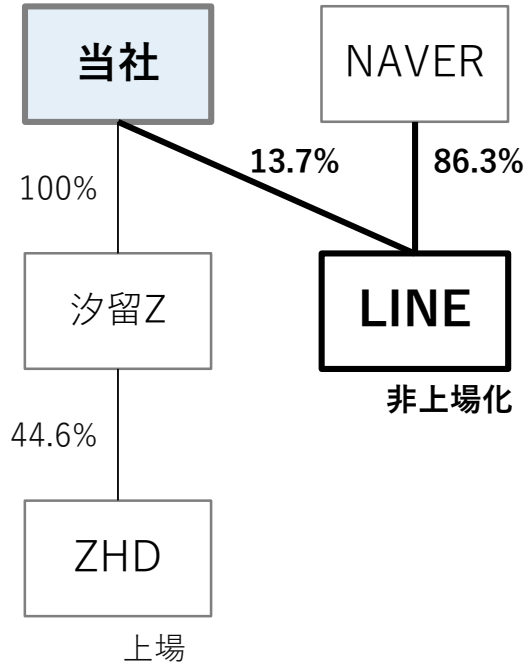
経営統合スキーム

取引開始時



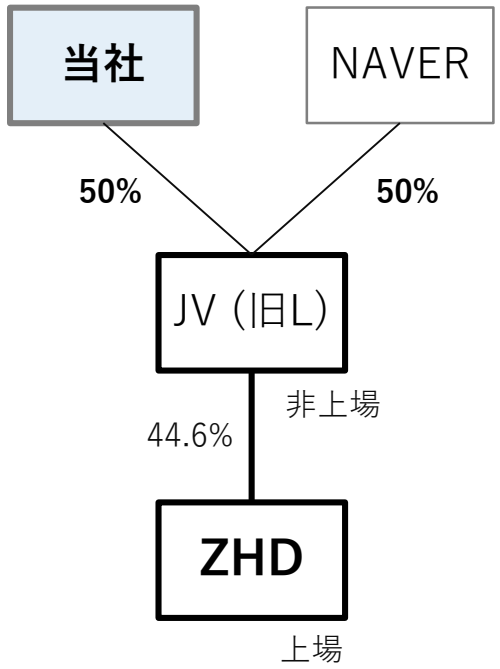
LINE株式TOB/100%化

共同TOBとスクイーズアウト



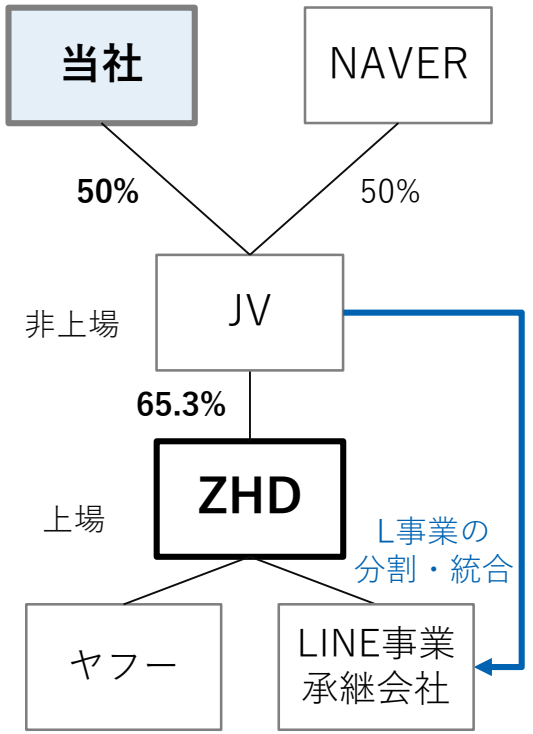
キャッシュアウトは
各 約1,860億円

ZHD株式の移管



①LINEが汐留ZからZHD株式を取得
（LINEがZHD株式TOBを実施）
②LINEと汐留Zが合併、対価として
LINE株式を発行し当社に割当て

ZHDとLINE事業の統合



LINE事業承継会社とZHDの統合
（対価をZHD株式とする株式交換）

*図は一部省略または簡略化
*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性あり

ソフトバンクのマテリアリティ（重要課題）

SoftBank

■ 持続可能な開発目標(SDGs)達成にむけ、マテリアリティを特定

事業を通じた社会課題解決

DXによる社会・産業の構築

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

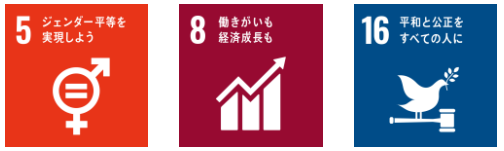
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

企業活動を通じた社会課題解決

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

質の高い社会ネットワークの構築

レジリエントな経営基盤の発展



SoftBank